

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業			担当部局	子ども家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室	室長 上井 正純			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	母子及び父子並びに寡婦福祉法第45条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) 母子家庭等対策総合支援事業費の国庫補助について(平成30年6月18日厚生労働省発子0618第11号) 子どもの貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定) 				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ひとり親家庭の親の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職、大学や養成機関等での更なる訓練等を通じたステップアップの可能性を広げること、正規雇用を中心とした就業につなげていき、ひとり親家庭の中長期的な自立を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ひとり親家庭の親が高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。また、ひとり親家庭の児童についても、一般世帯に比べ進学率が低い等の課題があることから、ひとり親家庭支援の一環として本事業の対象とする。(母子家庭等対策総合支援事業のメニュー事業)(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国3/4)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	12,226 の内数	15,926 の内数	13,212 の内数	15,795 の内数	調整中		
		前年度から繰越し	4,469 の内数	-	137,140 の内数	-			
		翌年度へ繰越し	-	3,578 の内数	0 の内数	516 の内数			
		予備費等	▲ 3,578 の内数	0 の内数	▲ 516 の内数	-			
		計	-	-	73,689	-			
	執行額	13,117 の内数	19,504 の内数	223,525 の内数	16,311 の内数	0			
	執行率 (%)	10,360 の内数	13,850 の内数	集計中					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	79%	71%	0%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	母子家庭等対策費補助金	15,795	調整中	母子家庭等対策総合支援事業のうち、他事業の拡充。					
	その他	0	0						
	計	15,795	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	高校卒業程度認定試験合格の推進	合格者数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	73
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	支給件数	活動実績	件	46	64	集計中	-	-	
		当初見込み	件	50	46	87	119	163	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	交付決定額／交付申請額		単位当たり コスト	円	11,814,189 の内数	15,801,445 の内数	集計中	調整中	
			計算式	千円/件数	10,361,044千円/877件 の内数	13,857,868千円/875件 の内数	集計中	調整中	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	ひとり親家庭の自立を図ること(Ⅶ-4)							
		施策	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(Ⅶ-4-1)							
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		支給件数	実績値	件	46	64	集計中	-	-	
			目標値	件	50	46	集計中	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業及び母子・父子自立支援プログラム策定事業等のひとり親支援施策を活用し、ひとり親家庭の親の就業率、ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合を改善する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい生活環境にある母子家庭等の自立のために様々な支援のニーズは高く、母子家庭の母等の子育て・生活支援、就業支援を実施するための本事業は、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉法第3条において、国は母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有しており、また同法第45条により、国の補助が定められているものであるため、国で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子家庭の母等の就業支援を実施することは、母子家庭等の自立を支援するために必要である。また、ひとり親家庭への支援施策については、子どもの貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)において推進することとしており、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、国が事業毎に定める負担割合を補助することとなり、適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱に基づき、国が事業毎に定める負担割合を補助することとなり、適切である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、本事業の実施に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各自治体からの申請額が見込みを下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	一定の実績があるため見込みにあったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>【母子家庭等対策総合支援事業】 各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による様々な事業の実施を補助するもの。</p> <p>【母子家庭等自立支援対策費】 母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議、検討会等に必要となる経費を支出する。また、国から民間団体に委託して自治体における取組を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進を図るもの</p> <p>【母子家庭等自立促進基盤事業】 民間団体等が行うひとり親家庭向けのセミナー活動等に要する経費の補助を行うもの。</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省		母子家庭等対策総合支援事業	
	厚生労働省		母子家庭等自立支援対策費	
	厚生労働省		母子家庭等自立促進基盤事業	
点検・改善結果	点検結果	事業終了後に提出される事業実績報告書等の書類や、必要に応じて行う内容の聞き取り、参考となる資料の提出により支出状況等について確認を行っており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。		
	改善の方向性	厳しい生活環境にある母子家庭等の自立のために様々な支援のニーズは高く、母子家庭の母等の就業支援を実施するための本事業は引き続き必要である。このため、ひとり親の自立支援のために活用しやすい事業の構築や事業の更なる周知に努めるなど、執行率の改善を図りながら適切な運用に努めたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	373			
平成24年度	321			
平成25年度	684			
平成26年度	687			
平成27年度	701			
平成28年度	670			
平成29年度	671			
平成30年度	669			
令和元年度	厚生労働省 -	0680		
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10,335
※実績は事業の交付決定額をもって記載しているため、
「予算額・執行額」欄における執行額とは一致しない

〔 母子家庭等対策総合支援事業 〕

↓
【補助】

A 母子家庭等対策総合支援事業（集計中）自治体
家庭自立支援給付金事業及び父子家庭自立支援給付金事業
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
補助先：都道府県、市、福祉事務所設置町村

令和2年度合計 10,335百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.名古屋市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	467 の内数			
計		467	の内数計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	母子家庭等対策総合支援事業	467 の内数	補助金等交付	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック